



Ubiquitous Solution Company

# KDDI 株式会社

---

2011年3月期 第1四半期決算

2010年7月23日

この配付資料に記載されている業績目標及び契約数目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績及び契約数は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

# 1. 第1四半期決算総括

## 1 連結ベース

- 営業収益は前年同期比 +1.4%の増収、営業利益は同 -8.8%の減益。  
営業利益の通期見通しに対する進捗率は29.1%と順調に推移。

## 2 移動通信事業

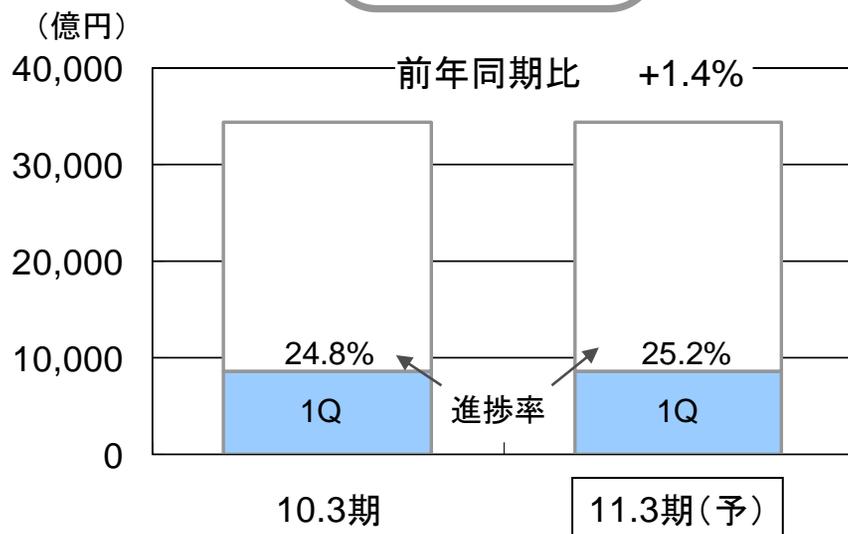
- 営業収益は前年同期比 +0.1%の増収、営業利益は同 -12.6%の減益。
- 6月末のau契約数は3,209万で、累計シェア28.2%<sup>注</sup>。
- 6月末の非トライバンド端末数は769万台。

## 3 固定通信事業

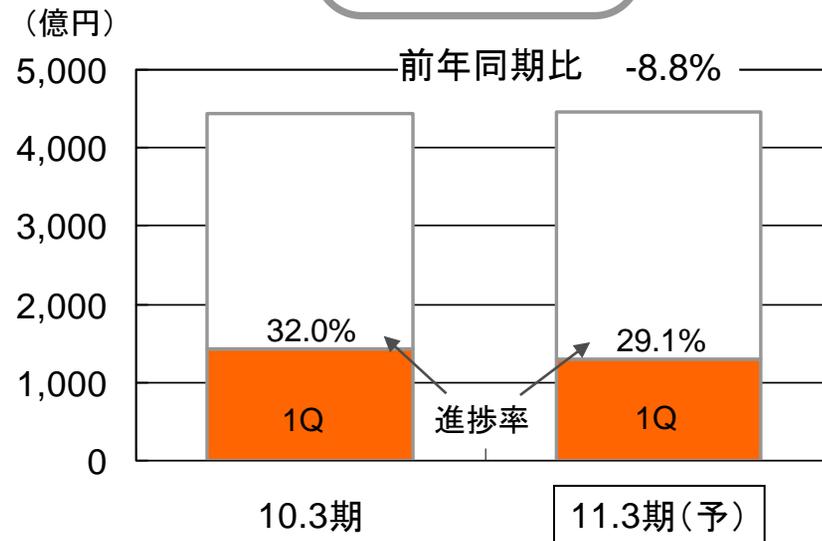
- 営業収益は前年同期比 +3.3%の増収。営業損失はほぼ半減の54億円。
- 株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の処分信託株式の一部が売却された事に伴い、特別利益57億円を計上。
- 6月末の固定系アクセス回線は611万。うちFTTHは164万に増加。
- ケーブルプラス電話が100万契約を突破。6月末の提携CATV局は96局。
- J:COM、住友商事株式会社及び当社の3社間において、今後のアライアンス関係の構築に向けた各種施策の詳細検討を行うことに合意。

## 2. 連結決算

営業収益



営業利益

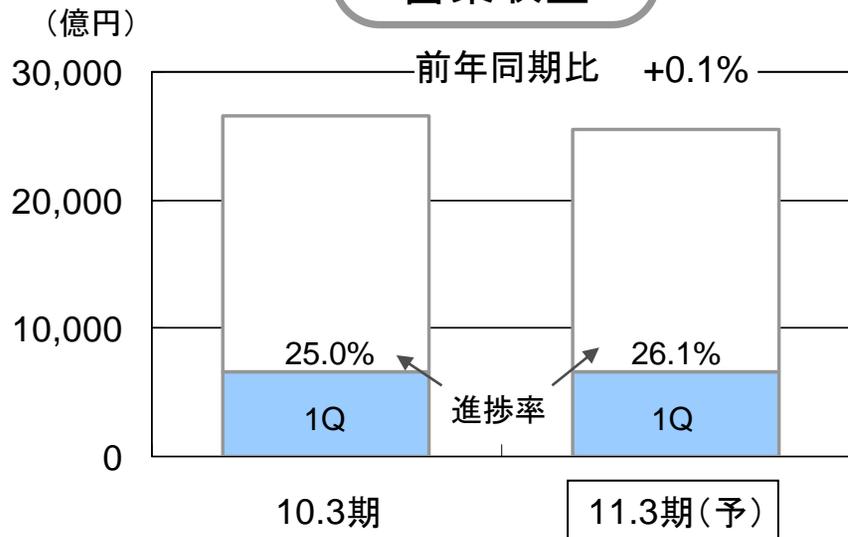


(億円)

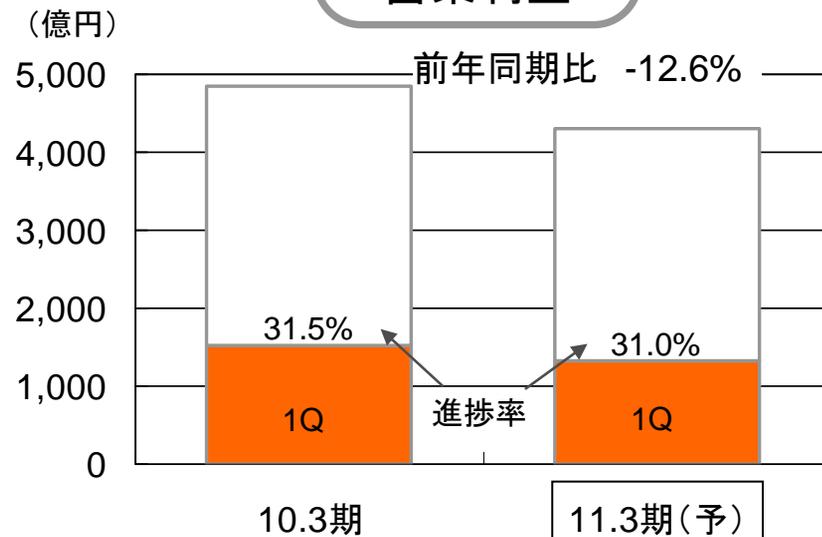
	10.3期		11.3期(予)			
	1Q		1Q	前年同期比	進捗率	
営業収益	8,537	34,421	8,660	+1.4%	25.2%	34,400
営業利益	1,418	4,439	1,293	-8.8%	29.1%	4,450
マージン	16.6%	12.9%	14.9%	-	-	12.9%
経常利益	1,384	4,229	1,226	-11.5%	29.2%	4,200
当期純利益	864	2,128	719	-16.8%	30.0%	2,400
FCF	-765	-1,844	-12	-	-	2,300
EBITDA	2,523	9,273	2,366	-6.2%	26.0%	9,100
マージン	29.6%	26.9%	27.3%	-	-	26.5%

# 3. 移動通信事業

## 営業収益



## 営業利益



(億円)

	10.3期		11.3期(予)		
	1Q		1Q	前年同期比	進捗率
営業収益	6,632	26,501	6,637	+0.1%	26.1%
営業利益	1,525	4,837	1,333	-12.6%	31.0%
マージン	23.0%	18.3%	20.1%	-	-
経常利益	1,548	4,906	1,316	-15.0%	31.7%
当期純利益	959	2,932	751	-21.7%	31.9%
FCF	-252	2,765	181	-	-
EBITDA	2,301	8,268	2,098	-8.8%	27.4%
マージン	34.7%	31.2%	31.6%	-	-

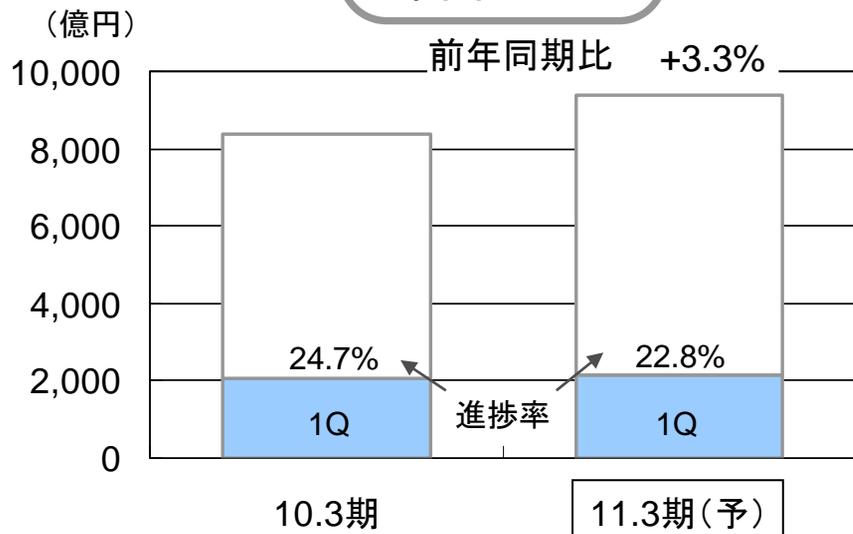
(注)

契約数	10.3期		11.3期(予)	
	(千)	1Q	1Q	
au		30,996	31,872	32,091
内モジュール系		960	1,085	1,134
WIN(EV-DO)		23,440	26,174	27,147
1X		7,257	5,451	4,734
cdmaOne		299	247	211
UQ WiMAX		-	150	214
(参考) au+UQ WiMAX		30,996	32,023	32,305

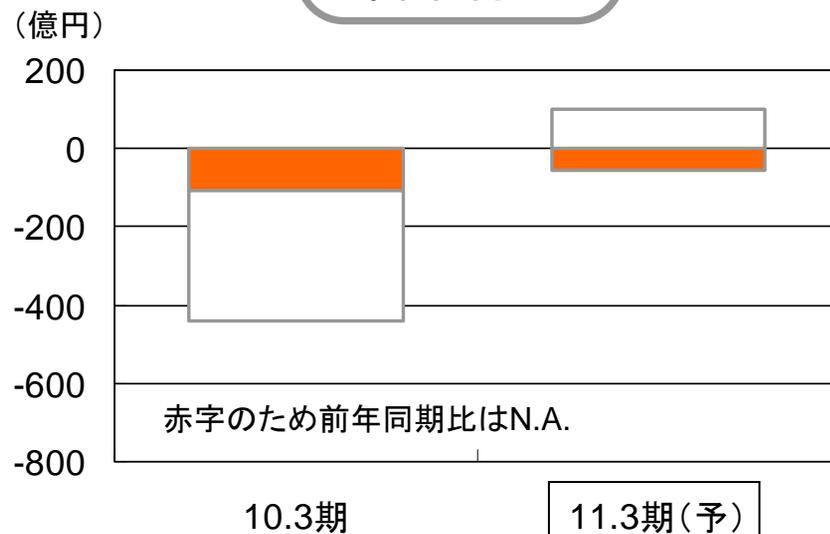
(注) 11.3期(実績及び見通し)は、従来セグメント外としていた持分法投資損益を各セグメントに含めている。

# 4. 固定通信事業

## 営業収益



## 営業利益



(億円)

	10.3期		11.3期(予)			
	1Q		1Q	前年同期比	進捗率	
営業収益	2,072	8,392	2,141	+3.3%	22.8%	9,400
営業利益	-107	-442	-54	-	-	100
マージン	-5.2%	-5.3%	-2.5%	-	-	1.1%
経常利益	-130	-568	-83	-	-	0
当期純利益	-64	-684	-21	-	-	0
FCF	-367	-757	-194	-	-	0
EBITDA	219	947	253	+15.6%	18.1%	1,400
マージン	10.6%	11.3%	11.8%	-	-	14.9%

(注4)

契約数 (千)	10.3期		11.3期(予)		
	1Q		1Q		
ADSL	1,181	1,031	982	840	
FTTH	1,211	1,513	1,637	2,040	
メタルプラス	3,065	2,852	2,775	2,570	(注1)
ケーブルプラス電話	697	960	1,062	1,280	
ケーブルテレビ	882	972	1,019	1,040	(注2)
(再掲)固定系アクセス回線	5,587	5,944	6,109	6,480	(注3)

(注1) ADSL one(メタルプラス利用時のADSL)を含む。

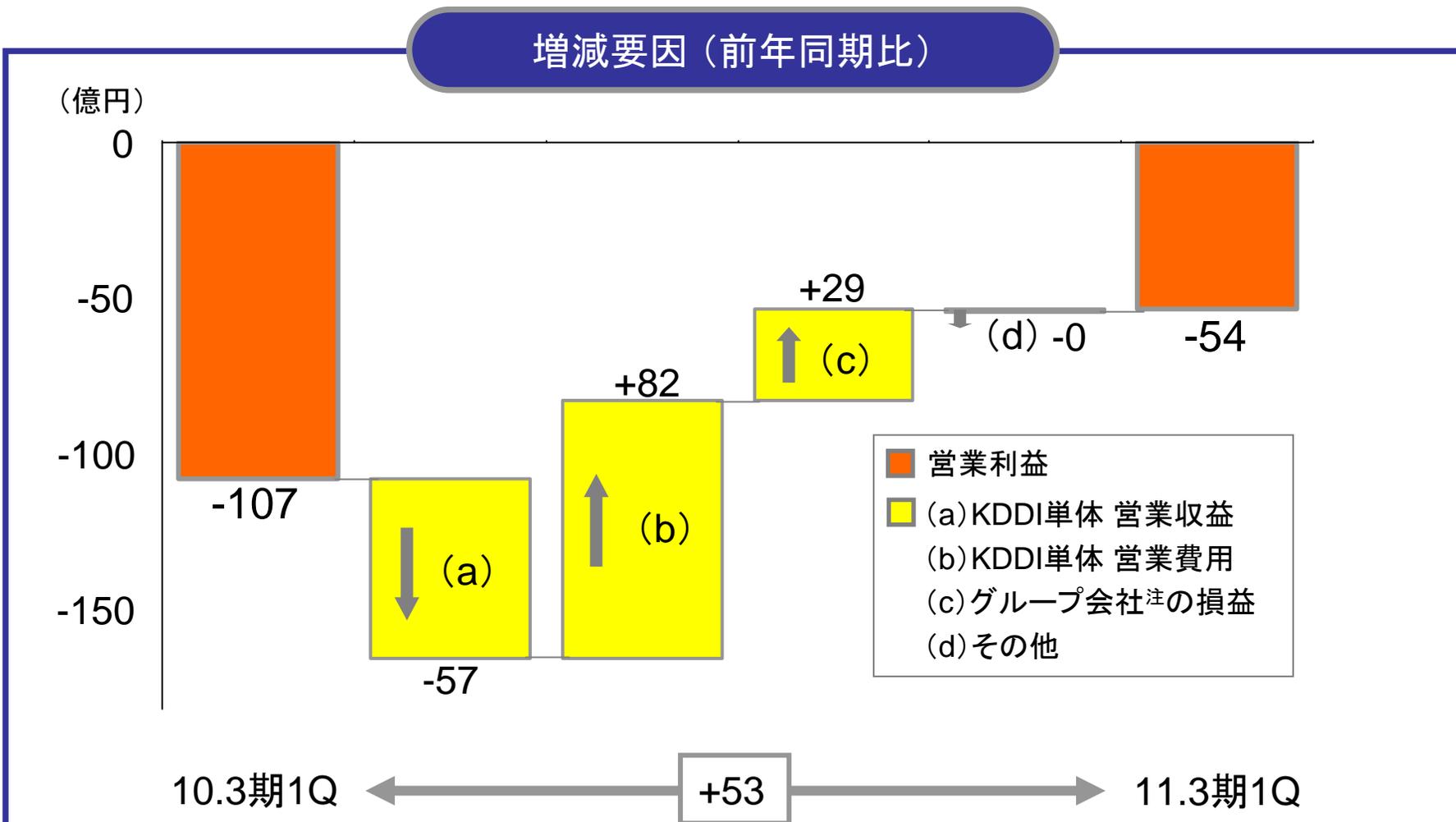
(注2) ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数。

(注3) 固定系アクセス回線はFTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

(注4) 11.3期(実績及び見通し)は、従来セグメント外としていた持分法投資損益を各セグメントに含めている。

# (参考) 固定通信事業の営業利益

- 1Qの固定通信事業の営業損失は前年同期比で着実に縮小。2Qには四半期ベースでの営業損益の黒字化を目指す。

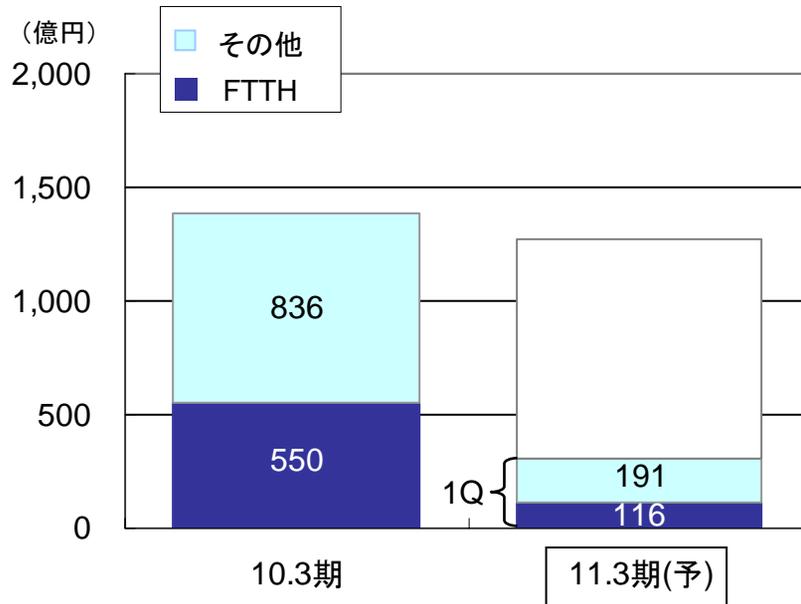
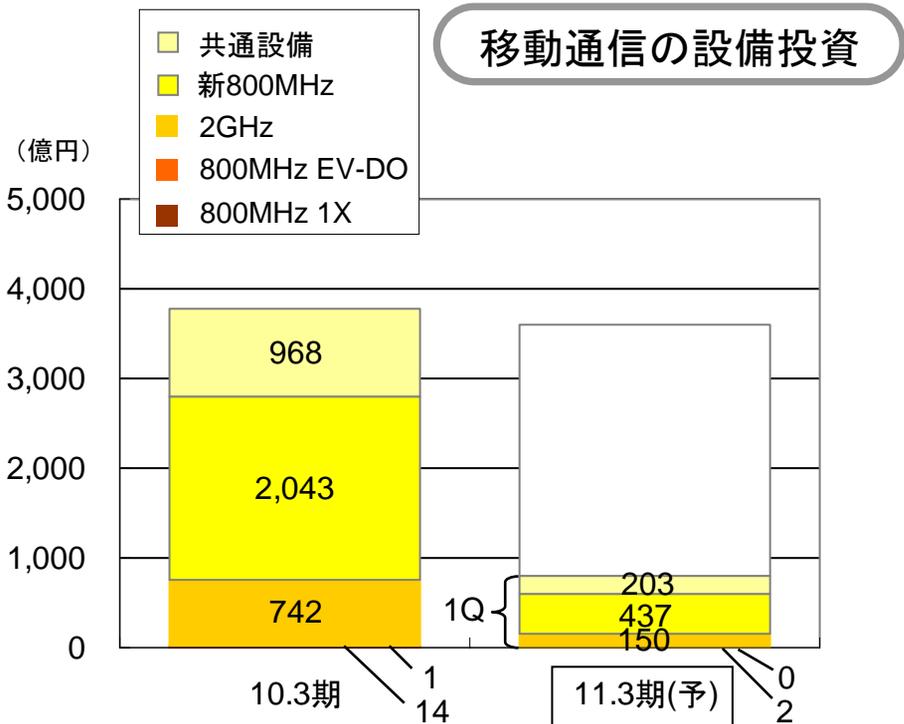


(注) CTC+JCN+海外子会社

# 5. 設備投資

移動通信の設備投資

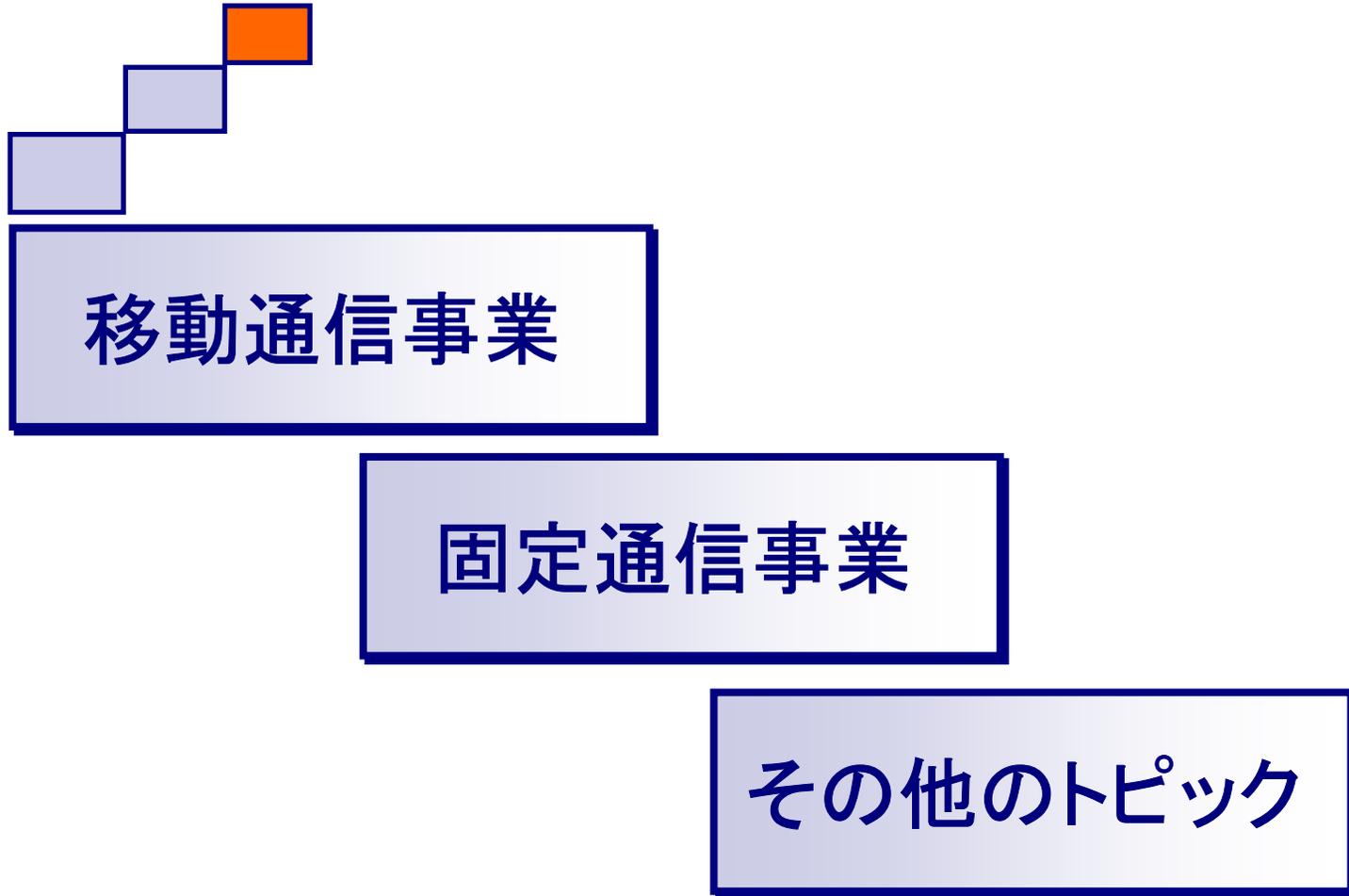
固定通信の設備投資



(億円)

		10.3期		11.3期(予)			
		1Q		1Q	前年同期比	進捗率	
設備投資(支払)	連結	1,352	5,180	1,104	-18.3%	22.5%	4,900
	移動通信	1,004	3,768	793	-21.0%	22.0%	3,600
	固定通信	342	1,387	307	-10.3%	24.2%	1,270

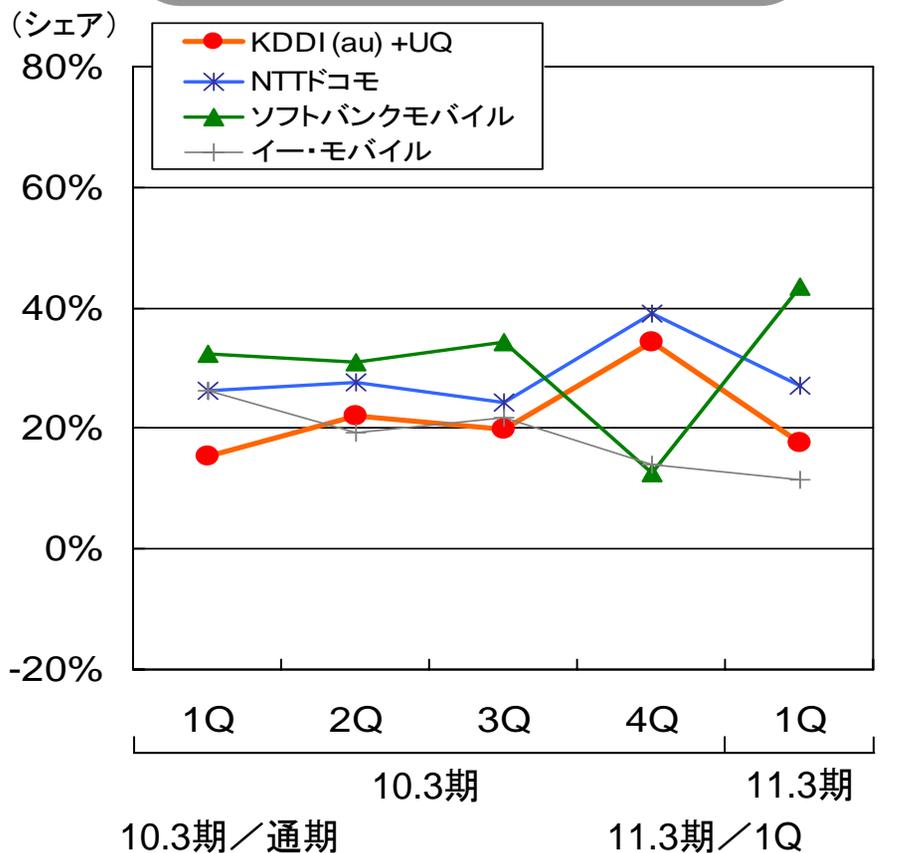
# 各事業の状況



# 1.1. 純増

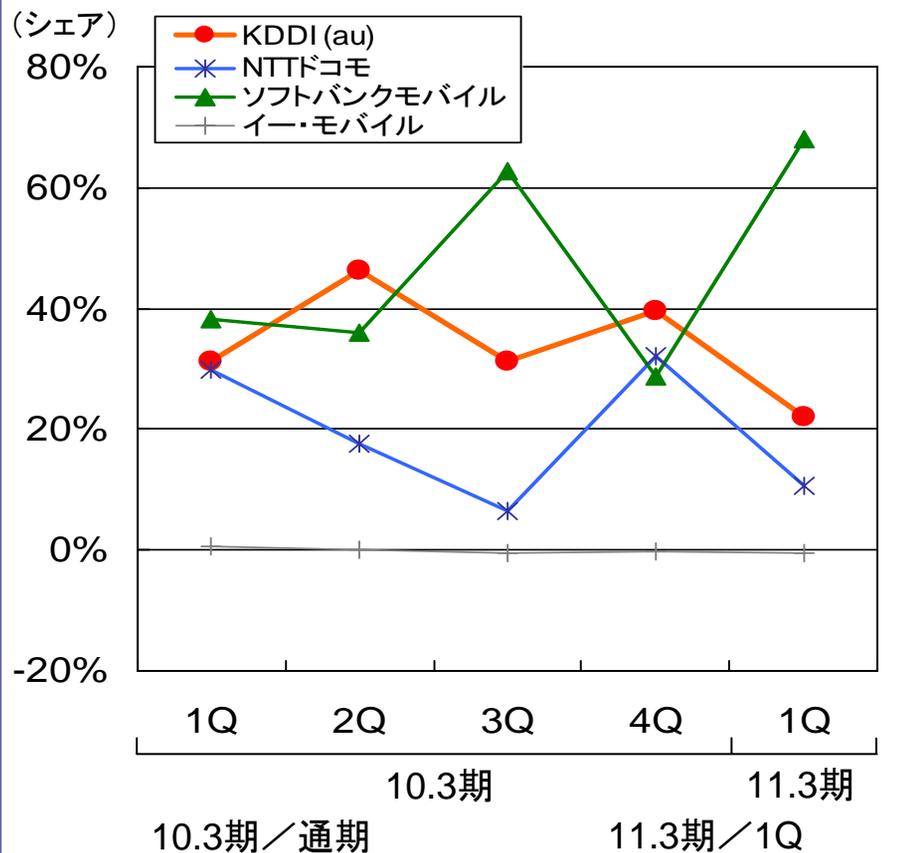
- UQを含めた1Qの純増数は283千契約、純増シェア17.7%。
- 携帯IP接続ベースでの1Qの純増数は144千契約、純増シェア22.1%。

契約全体(携帯電話+BWA)



1,180千契約 / 24.3%    283千契約 / 17.7%

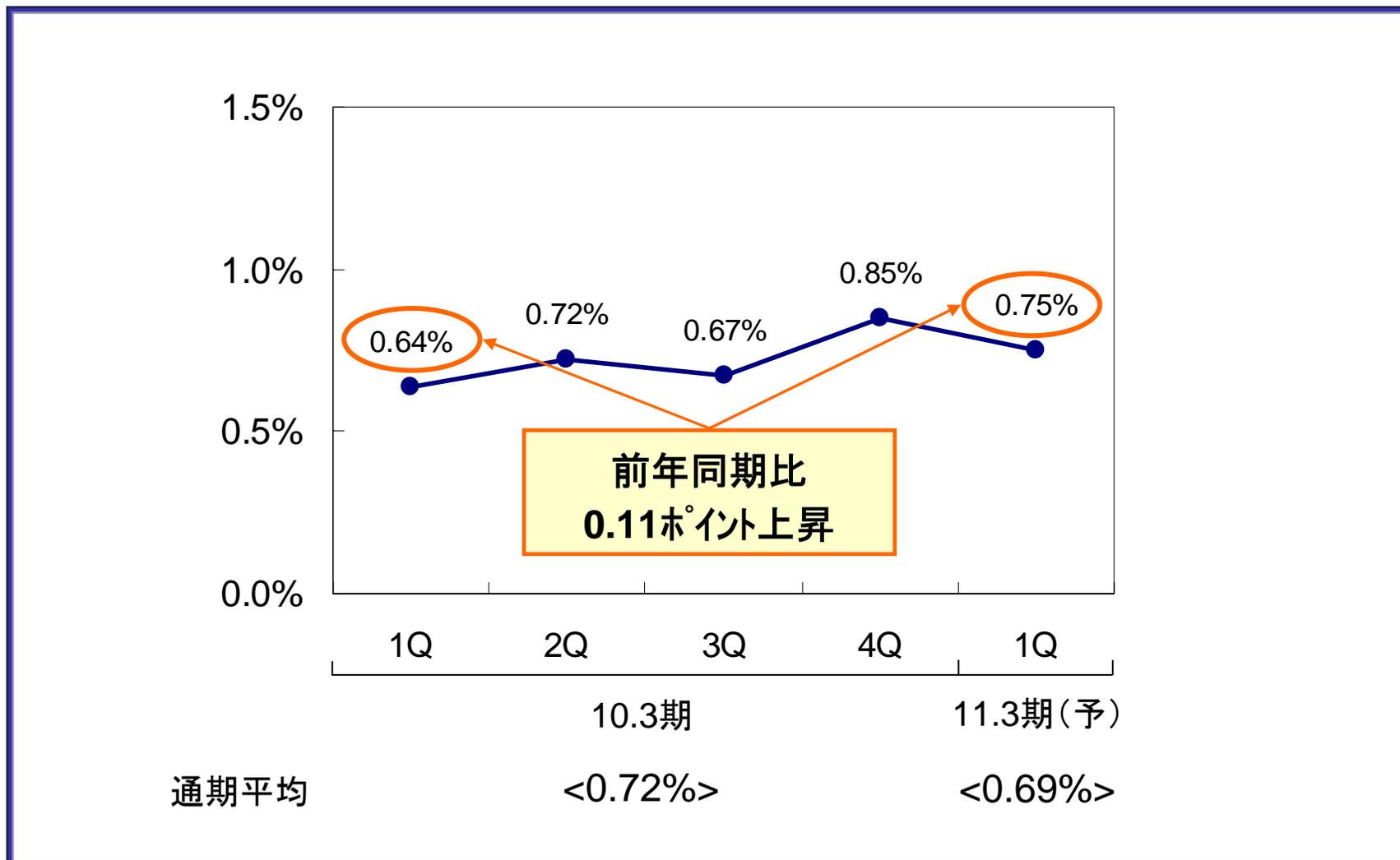
うち 携帯IP接続ベース



784千契約 / 38.2%    144千契約 / 22.1%

# 1.2. 解約率

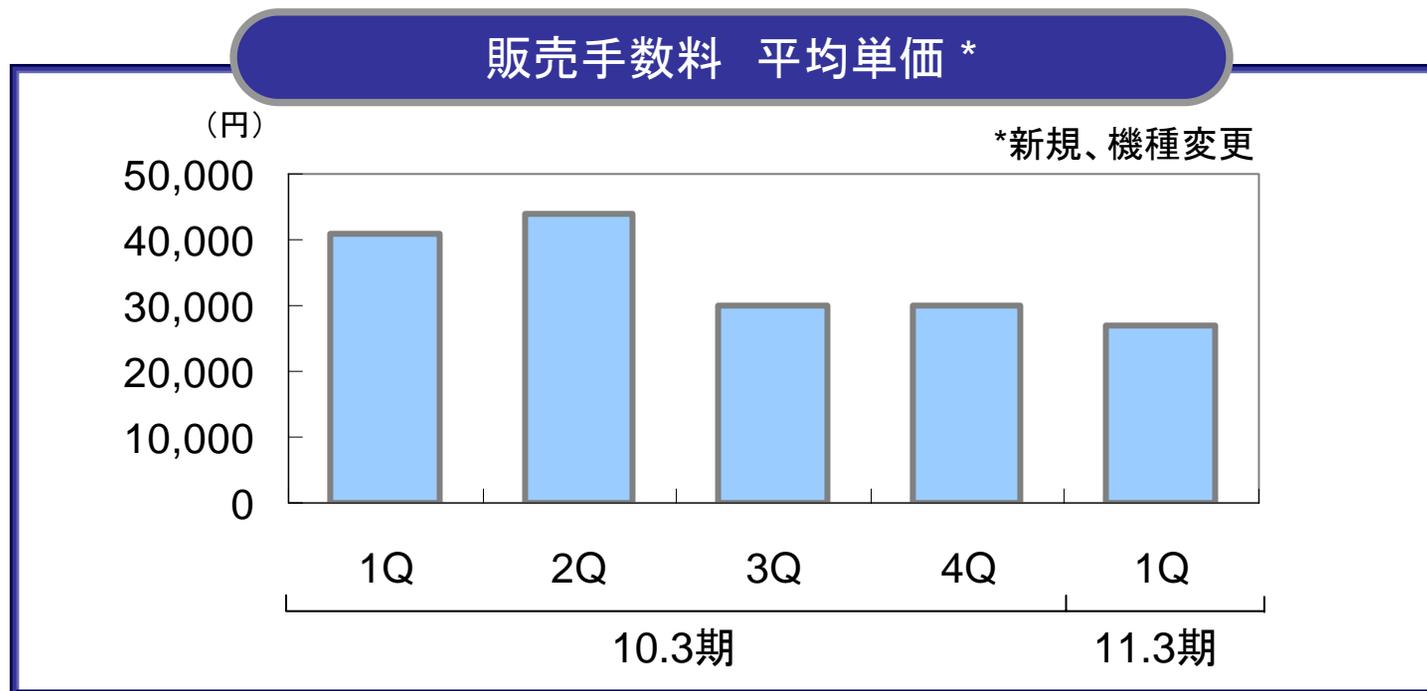
■ 1Qの解約率は0.75%と、前年同期比0.11ポイント上昇。



(注)解約率はモジュール系を除く。

# 1.3. 販売手数料

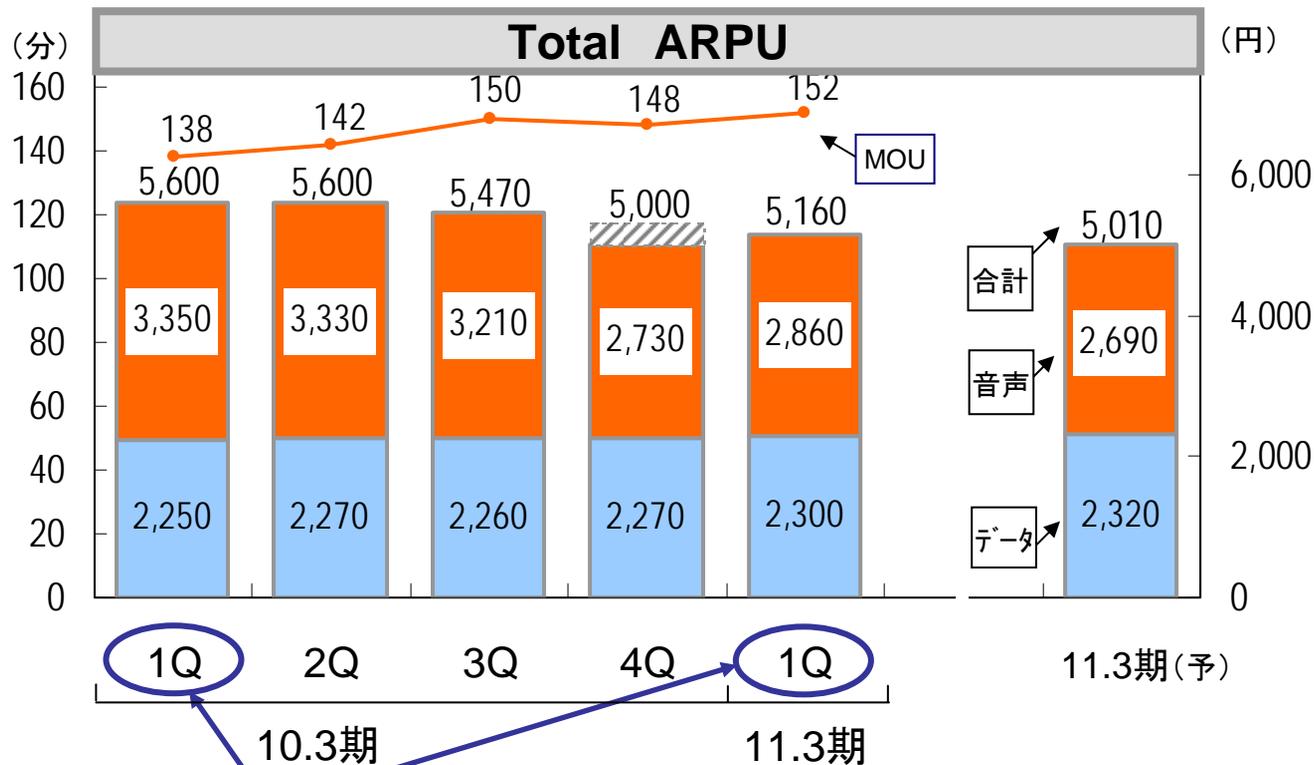
■ 1Qの販売手数料平均単価は、27,000円。



	10.3期				3,650	11.3期(予)	
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	
販売手数料総額 (億円)	900	1,120	710	930		760	3,030
販売手数料平均単価(円)	41,000	44,000	30,000	30,000	36,000	27,000	29,000
販売台数(万台)	221	256	233	310	1,020	281	1,060

# 1.4. ARPU

- シンプルコースへの移行拡大による音声ARPU低下の影響等により、1QのARPUは前年同期比7.9%減の5,160円。



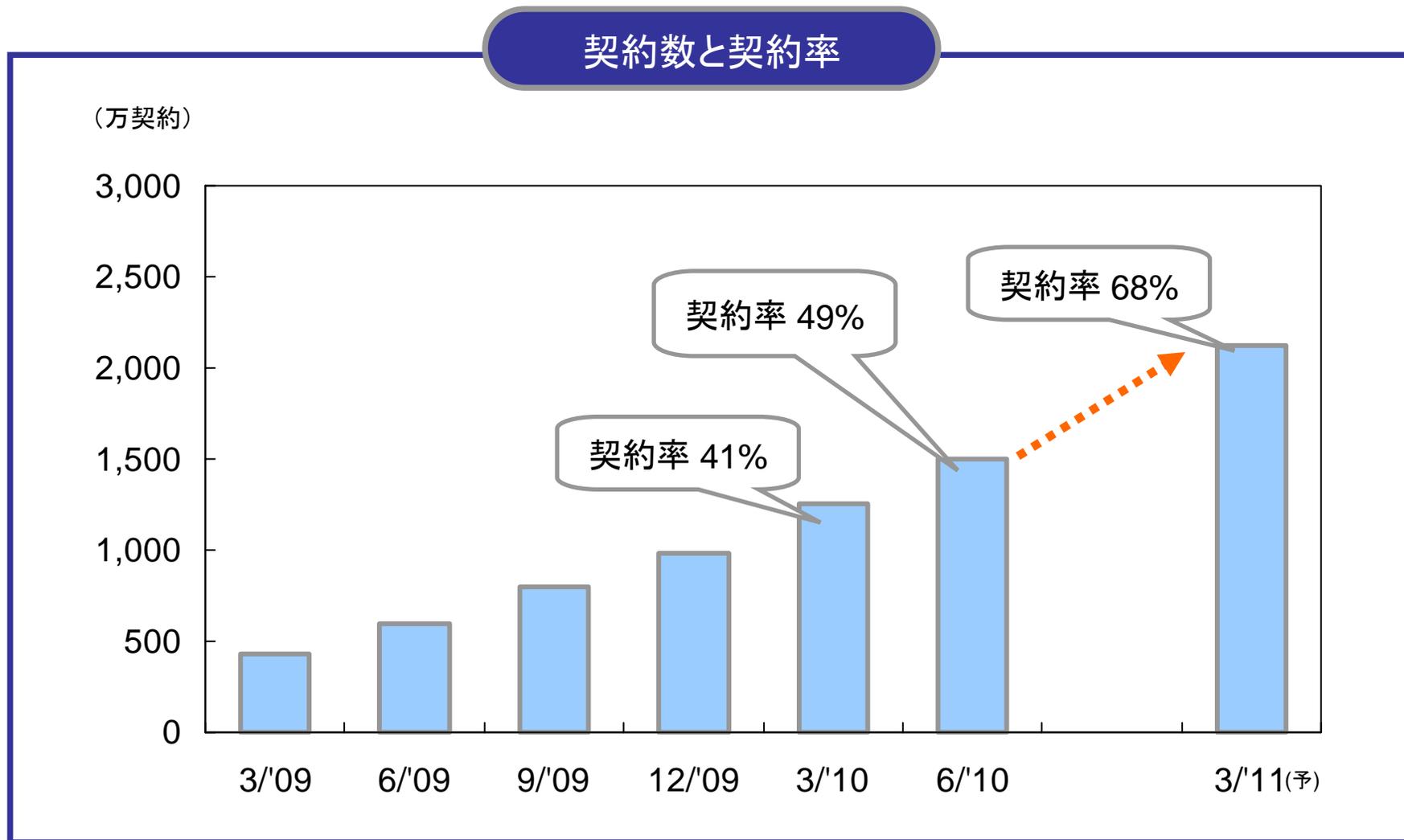
前年同期比	
合計	▲ 440円 (▲ 7.9%)
うち 音声	▲ 490円 (▲ 14.6%)
データ	+ 50円 (+ 2.2%)

通期平均	10.3期	11.3期(予)
合計	5,410円	5,010円
うち 音声	3,150円	2,690円
データ	2,260円	2,320円

(注)10.3期4Qの 部分は事業者間の接続料精算による減少。

# 1.5. シンプルコースの状況

■ 6月末の「シンプルコース」の契約数は1,497万、契約率注は49%。

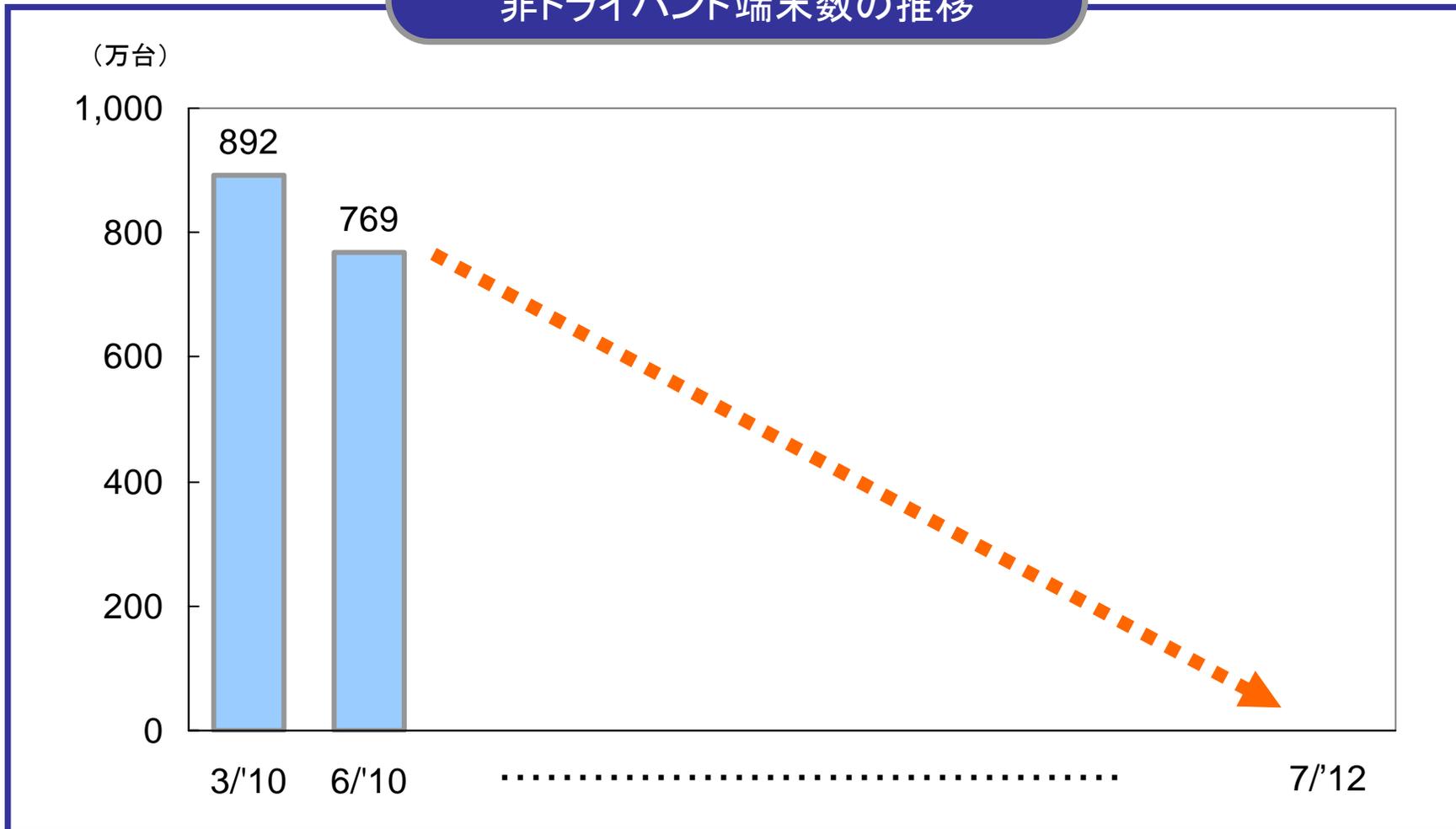


(注) 契約率はモジュール系、プリペイドを除く。

# 1.6 800MHz帯周波数再編

- 1Qにおける非トライバンド端末からトライバンド端末への移行数は98万。  
 6月末の非トライバンド端末は769万台。

非トライバンド端末数の推移



(注) モジュール系を除く。

## 2. 多様化する市場への取り組み

- スマートフォンをはじめ多様化する市場への取り組みを強化。2010年秋冬には、FeliCa等日本定番機能に対応したAndroid™搭載スマートフォンを投入予定。

### スマートフォン

- ▶ 「ISシリーズ」2機種が発売開始
- ▶ Android™搭載スマートフォン向けに「au one Market」の提供開始

IS series



**au one Market**

\* 「Android」は、Google Inc.の商標です。

### auケータイ(10夏モデル)

- ▶ 「使いやすさ」を重視したモデル10機種  
 (6月末時点 9機種発売済)
- プラットフォームの進化(KCP3.0、2機種対応)  
 = 新CPU  にKCP+の資産を完全移植  
 = 処理速度の大幅な向上による快適操作
- 基本機能の強化  
 = 防水、キーの押しやすさ、カメラ等

\* 「Snapdragon™」は、Qualcomm Inc.の商標です。

### データ通信端末

- ▶ au / WiMAXハイブリッド端末の提供開始



×



(広いエリア)

(高速データ通信)

CDMA/WiMAXの両ネットワークに対応

### 通信機能付端末(モジュール系等)

- ▶ デジタルフォトフレーム  
 「PHOTO-U SP01」の発売開始
- ▶ 新しいアライアンスモデル「Link▶au」の開始  
 企業/ブランドの商品にauの通信機能を搭載  
 (第1弾の取り組み: 8月開始)  
 ナビタイム社提供カーナビゲーション「CAR NAVITIME」

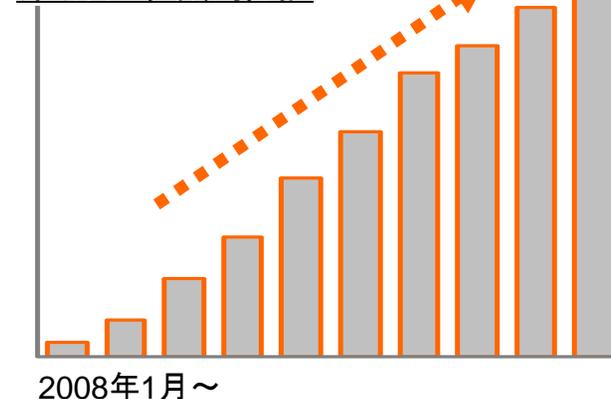


# 3. au Smart Sports

- お客様への新たなライフスタイル提案を目指し、2008年1月から開始した「au Smart Sports」は、7月5日に累計会員数が200万を突破。

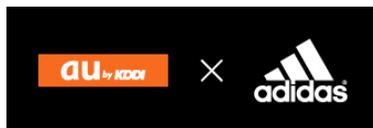


累計会員数推移



## auならではの展開

スポーツケータイや他企業との連携等、コンテンツにとどまらず多方面でお客様のスポーツシーンをサポート。



## 新たな取り組み

東京都心部のランナー向けに、日本初のauケータイと連動したランナースペース設立。リアル環境でもスポーツライフスタイルを支援。



# 4. エリア／通信品質の強化

- 「エリア／通信品質」の徹底強化により、お客様満足度のさらなる向上とリテンション強化を図る。



**みんなで作ろう! auエリア**

サービスエリアに関する改善要望、情報提供、問合せの受付

さらなる強化施策

## 商業施設向け強化

代表的な対策

全国全ての

ゴルフ場(約2,350ヶ所)

サービスエリア・パーキングエリア(約900ヶ所)  
道の駅(約940ヶ所)

大規模商業施設  
(ショッピングモール、百貨店、大型スーパー等約15,000ヶ所)

2011年7月までに対応完了予定

## 自宅内の電波改善一層の強化

自宅の電波環境改善のご要望に対し、

「48時間以内」にご連絡

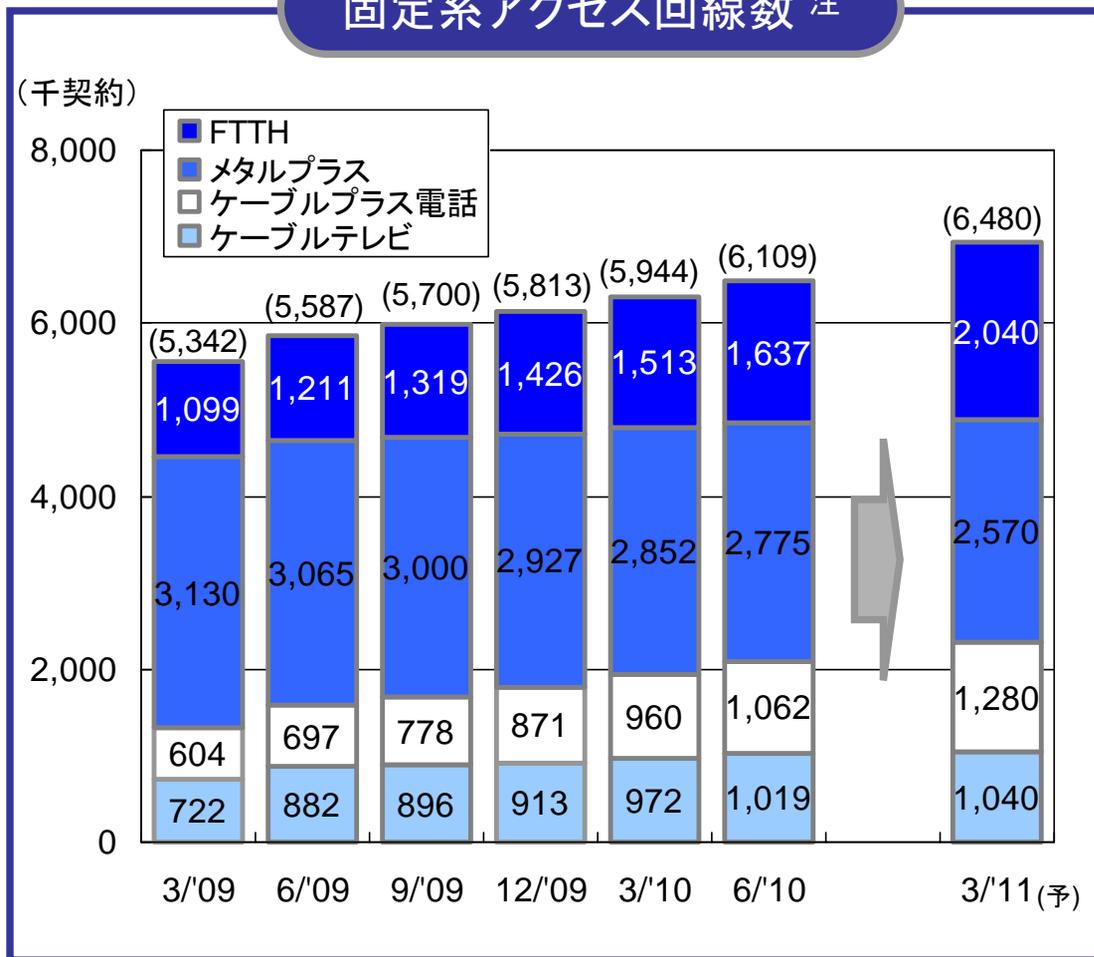
調査員の訪問  
電波調査と最適な改善ツールの提案



# 1. 固定系アクセス回線

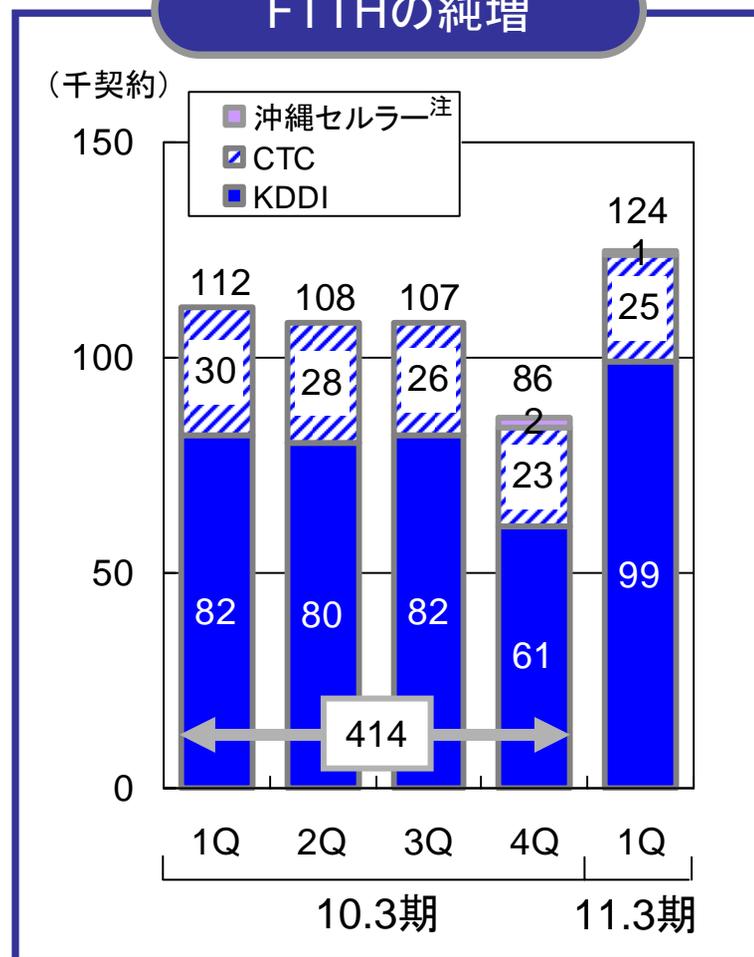
- 6月末の固定系アクセス回線数は611万。
- 1QのFTTH純増は12万。

固定系アクセス回線数 注



(注) ( )は各アクセス回線数の合計値で重複を除く。

FTTHの純増



(注) 沖縄通信ネットワーク株式会社分を含む。

## 2. 海外での事業領域拡大

- 在米移民向けMVNO事業の強化により、増え続けるプリペイド携帯電話契約者の獲得を図り、さらに顧客基盤をベースとした新たなビジネスモデルの確立を目指す。

マクロ環境：増える移民のプリペイド契約

KDDI Americaによる取り組み



世界最大の移民受入国

(約4,000万人：年約100万人増加)

出典：「Immigrants in the United States, 2007」「INTERNATIONAL MIGRATION 2006」

① 在米日本人向け (2007年4月～)



米国から母国への電話トラヒックの伸び

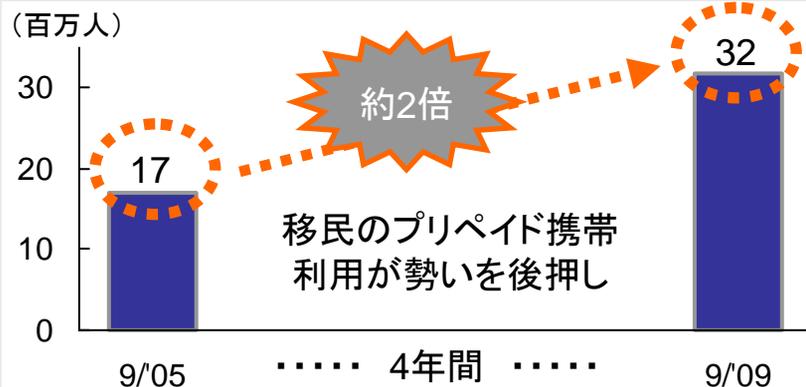
-米国発の通話トラヒック537億分は対2000年比「2.4倍」と移民の増加に連動

出典：Telegeography (2008年総分数)

② 非日系市場にも拡大 (2010年3月)

【米国MVNO2社の買収】

米国プリペイド携帯契約者数推移



出典：World Cellular Information Service

グアテマラ人  
フィリピン人等  
西海岸中心

主な  
対象移民  
地域

メキシコ人  
韓国人等  
東海岸中心

強み

約11万ヶ所の販売拠点

移民に対する強力なブランド力

目標：2013年「全米トップ10」入り

2010年

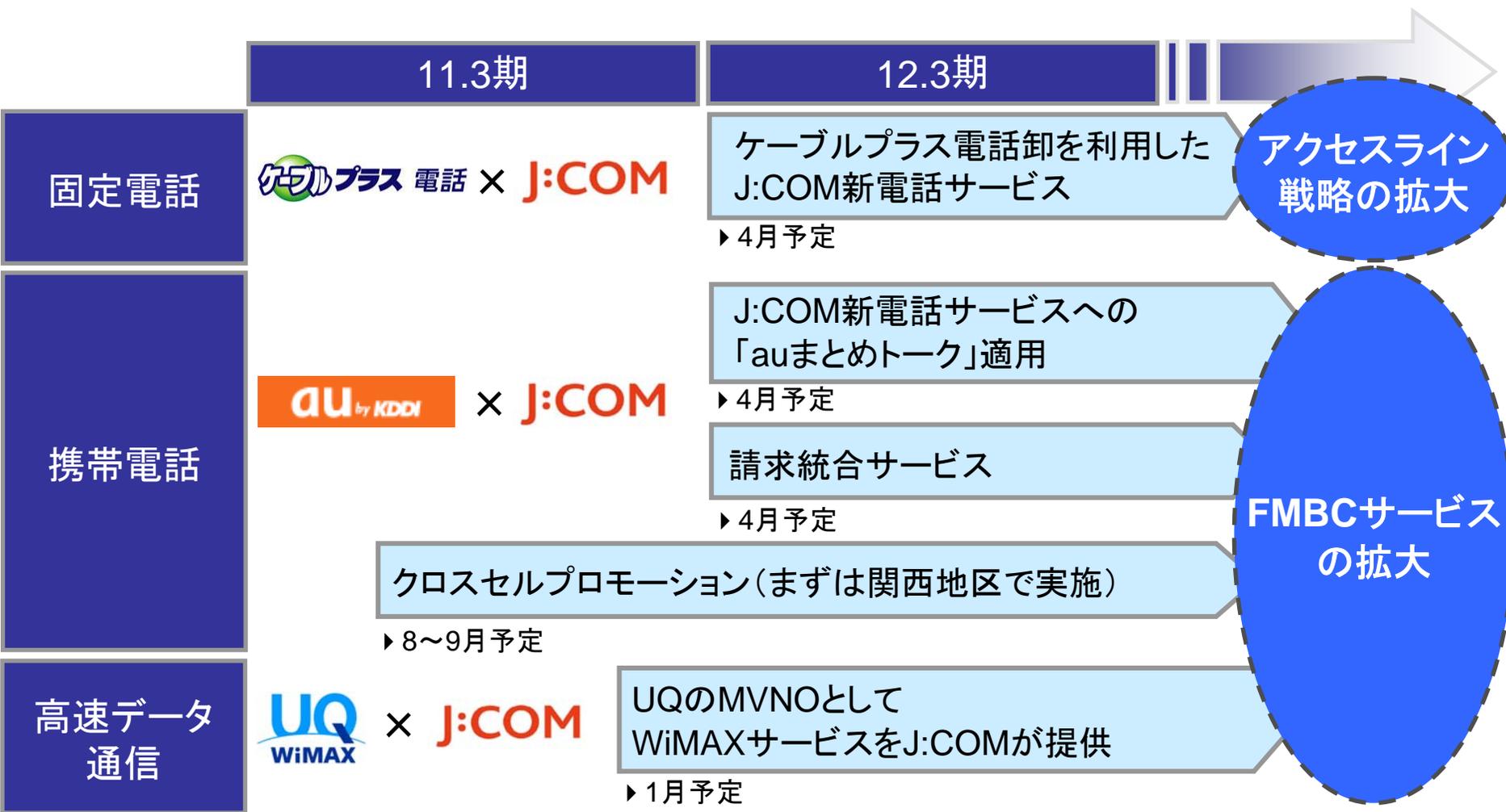
33万契約

2013年

100万契約

# 3. J:COMとの事業提携

- 6月10日の3社合意以降、主に「通信事業・商品提携」ワーキンググループで、提供開始時期も含めた具体的な連携内容について検討が進行。

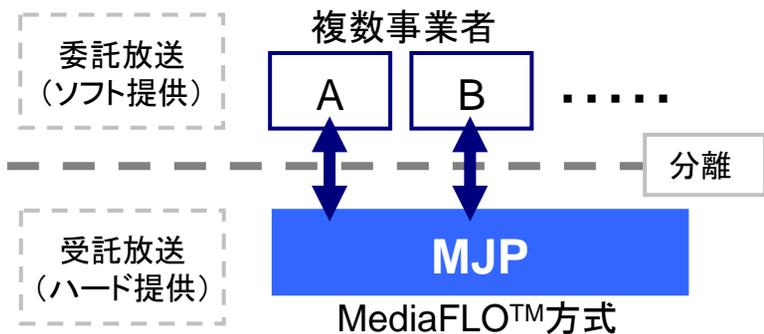


# 携帯端末向けマルチメディア放送

- メディアフロージャパン企画株式会社(MJP)は、地上テレビジョン放送の完全デジタル化に伴い利用可能となる周波数を用いた、携帯端末向けマルチメディア放送の特定基地局開設計画の認定申請を実施。(6月7日)

## 事業モデル

- 携帯端末向けに開発されたコンテンツ配信方式(MediaFLO™)によるインフラ構築
    - …受託放送事業
  - 多様なデバイス向けに放送波を活用したリッチコンテンツ配信サービスを提供
    - …委託放送事業(参入に向け企画会社※を設立)
- ※メディアフロー放送サービス企画(株)



## MJPの会社概要

- 資本金 : 4.5億円 (350億円まで増資予定)
- 株主 : KDDI株式会社 (80%)  
Qualcomm Inc. (20%)

## MJPの事業計画概要

- 事業開始 : 2012年4月予定
- エリア展開 : 2015年度末で屋外受信 95%<sup>注</sup>  
" 屋内受信 90%<sup>注</sup>
- 設備投資 : 961億円 (2016年度までの累計)
- 事業目標 : 2016年度(事業開始5年目)での単年度黒字化達成

\* MediaFLOは米国QUALCOMM社の商標。

注: 全国世帯カバー率

*Designing The Future*  
**KDDI**